



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

資格

競争参加者の資格に関する公示

招請

資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月3日
支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利
◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第213号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
可搬型水再生処理プラント 18式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEPS)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
 - (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 千田 悟朗 電話03-3581-0141 内線2298
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年8月7日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
 - (2) Classification of the products to be procured: 16
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Portable water reclamation plant 18 sets
 - (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
 - (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 7, August 2025

(8) Contact point for the notice : CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 3 日

支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量 こども家庭庁こども向けホームページに係るこども・若者意見反映推進事業連携等業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—6090 東京都千代田区霞が関 3—2—5 霞が関ビルディング 22 階 こども家庭庁長官官房総務課経理室
- (2) 問い合わせ先
〒100—6090 東京都千代田区霞が関 3—2—5 霞が関ビルディング 22 階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 横山 浩輔 電話 03—6778—5600
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 7 日にこども家庭庁入札室において、14 時 00 分から開札する。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記 3(4)及び 5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和 7 年 7 月 29 日 12 時 00 分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所のとおりに。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YUYAMA Shoichiro, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased : Collaboration and business related to Program to Promote Reflection of Opinions and Views of Children and Young People on websites aimed at children, 1 set
- (4) Term of contract : From the contract date through March 31, 2026
- (5) Place of performance : As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 p.m. August 6, 2025
- (8) Contact point for the notice : YOKOYAMA Kosuke, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan. TEL 03—6778—5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第104号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 87
- (2) 購入等件名及び数量 SNS等オンライン空間における戦略的対外発信強化支援業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、本業務の提供に要する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他の必要な書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 榎下 康輔 電話03—3580—3311 内線3779
Email : choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月17日午後3時00分 外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和7年6月13日午後5時00分までに上記3(1)までメール又は電話にて連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月23日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日午前11時00分 外務省入札・開札室
- (6) 問い合わせ先
入札手続関係：上記3(1)と同じ。
仕様関係：外務省大臣官房IT広報室 内田 尚子 電話03—3580—3311 内線4285
Email : naoko.uchida@mofa.go.jp

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- ③ 総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものと し、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記3(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the services to be procured : 87
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Support for strengthening strategic external communications in online spaces such as social media, 1 set.
- (4) Fulfillment period : March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B or C “offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
- (8) Date and time of tender explanation meeting: 3:00 p.m. June 17, 2025
- (9) Time-limit for tender: 12:00 noon July 23, 2025
- (10) Contact point for the notice: UCHIDA Naoko, Internet Public Relations Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 4285

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度農林水産省情報セキュリティ監査に関する業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課調達班調達第2係 眞田 伸吾 電話03—3591—6753

- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

UAA01/OAA0101

- (4) 入札説明会は実施しない。

- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月31日午前11時

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和7年7月24日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作

成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Inspection Service on security to the information and systems of the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1 set

- (4) Fulfillment period: 27 February, 2026

- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for submission of certificates: 11:00 A.M., 24 July, 2025
- (8) Time limit for tender: 11:00 A.M., 31 July, 2025
- (9) Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度農林水産省次期オンライン申請システムの導入業務一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム（GEPS）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 三谷綾太郎 電話03—3591—6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上でダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月12日午前11時 オンライン開催とする。
- (5) 入札書の受領期限 令和7年6月30日午前11時
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月14日午後4時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Implementation of the Next Online Application System for the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries for Fiscal Year 2025 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 30 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: MITANI Ryotaro Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 3 日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 大貫 繁樹

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 役務等件名及び数量 令和 7 年度アルコール流通管理システムの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は本件に対する総価で行う。

なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であって、「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。
- (4) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話03-3501-1616（ダイヤルイン）
 - (2) 入札説明会 令和 7 年 6 月10日14時 オンライン
 - (3) 提案書等・入札書の提出期限 令和 7 年 6 月30日12時
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 9 日11 時 経済産業省大臣官房会計課入札室（本館 1 階財務省側入館ゲート外）
- #### 4 電子調達システムの利用
- 本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の

中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者としてことがある。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 2025fy Industrial Alcohol Distribution Management System Development Project, Operation and Maintenance Services, 1 Set
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- ③ Have Grade A, B, C or D software development (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- ④ Others : As shown in the tender documentation
- (7) Tender explanation meeting : 14 : 00 10 June, 2025
- (8) Time-limit for verification documents : 12 : 00 30 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan. TEL 03—3501—1616

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月3日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 幹線系デジタル端局装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日まで
- (5) 納入場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からCD—R等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者
- (8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025—370—6647 内線2535
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
 - ① 交付期間 令和7年6月3日から令和7年7月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
 - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD—R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD—R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
 - ① 提出期限 令和7年6月25日12時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
 - ① 提出期限 令和7年7月24日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 開札日時 令和7年7月25日10時00分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第 6 条第 1 項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2 の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の

入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Digital Terminal Equipment 1 set
- (4) Delivery Period: 19 March, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B or C in “Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)” or “Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from electronic procurement system
 - ・ Person who received from the orderer by CD—R or mail

- ⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products

- ⑧ other details, by the tender documentation

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 25 June, 2025

- (8) Time-limit for tender: 17:00 24 July, 2025

- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2535

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 3 日

契約担当官

航空自衛隊第 6 航空団会計隊長 濱崎 祥幸

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 17

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 鉄板用ビス 外1094品目
- (3) 調達件名の特質等 入札説明資料による。
- (4) 納入期限 入札説明資料による。
- (5) 納入場所 入札説明資料による。
- (6) 今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期 予定なし
- (7) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者であること。「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (5) 防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先
〒923—8586 石川県小松市向本折町戊267 航空自衛隊第6航空団基地業務群会計隊契約班 宮本将二郎 電話0761—22—2101（代表）内線239
- (2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。
- (3) 入札説明資料の交付期限 令和7年7月23日午後4時
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月23日午後4時
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時 令和7年7月24日午前10時
- (6) 開札の場所 航空自衛隊小松基地入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Yoshiyuki Hamasaki, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 6th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Iron plate screws: Other 1094 items
- (4) Delivery period: As shown in the tender document.
- (5) Delivery place: As shown in the tender document.
- (6) Advertisement for another bid in the future: Not expected.

(7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
 - ③ Have grade A, B, C or D on “Sale of goods” in the Tokai and Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.
- (8) Time tender due: 10:00, 24 July, 2025
 - (9) Contact point for the notice: Shoujiro Miyamoto, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, The 6th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, 267 Bo, Mukaimotoori-town, Komatsu-city, Ishikawa 923—8586 Japan TEL 0761—22—2101 (Extension 239)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月3日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 播磨第36号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 PEEK絶縁耐放射線セミリジッド同軸ケーブルアッセンブリ一式

(3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。

(4) 納入期限 令和8年3月23日

(5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区

(6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問い合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部播磨調達課 森野 真季 TEL0791—58—0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月3日から令和7年7月24日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月24日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: PEEK-insulated Radiation Tolerant Semi-rigid Coaxial Cable Assembly 1 set
- (4) Delivery period: 23, March, 2026
- (5) Delivery place: RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are

those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender: 3:00 PM, 24, July, 2025

(8) Contact point for the notice: Maki Morino, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL 0791-58-0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

岐阜支部契約担当役部長 舩山 泰秀

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 21

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器（ターニングセンタ）の調達（東海能開大）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部契約担当役部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒509-5102 岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸963-2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部 総務課経理係 電話0572-54-3161
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
- ① 宛先はgifu-keiri@jeed.go.jpとすること。

② 件名は『「訓練用機器（ターニングセンタ）の調達（東海能開大）」入札説明書の交付依頼』とすること。

③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月24日12時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日10時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部 201会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Momiyama Yasuhide, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Gifu Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured: 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of training equipment (turning center) (Tokai Polytechnic College), 1 set

- (4) Fulfillment period : February 27, 2026
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 12:00, July 24, 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Gifu Branch, 963—2 Jorinji Aza Sonodo, Izumi-cho, Toki-shi, Gifu Japan. TEL 0572—54—3161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

岐阜支部契約担当役支部長 靱山 泰秀

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 21

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量 訓練用機器(普通旋盤)の調達(岐阜職業能力開発促進センター)一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法

- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格(以下「全省庁統一資格」という。)の「物品の製造」又

は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒509—5102 岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸963—2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部 総務課経理係 電話0572—54—3161
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間(土日、祝日を除く)に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
- ① 宛先は gifu-keiri@jeed.go.jp とすること。
- ② 件名は『「訓練用機器(普通旋盤)」の調達(岐阜職業能力開発促進センター)」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年7月24日12時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日14時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部 201会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日ま

での間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Momiyama Yasuhide, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Gifu Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of training equipment (Ordinary lathe) (Gifu Prefectural Employment Development Center for Vocational Training), 1 set
- (4) Fulfillment period : March 19, 2026
- (5) Fulfillment place : As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender: 12:00, July 24, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Gifu Branch, 963—2 Jorinji Aza Sonodo, Izumi-cho, Toki-shi, Gifu Japan. TEL 0572—54—3161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

高崎総合医療センター院長 小川 哲史

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10

○第02804号 (No.02804)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71
- (2) 購入等件名及び数量 複合機の調達及び保守業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年9月30日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター

- (6) 入札方法 入札金額については単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 入札者の競争参加資格 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370—0829 群馬県高崎市高松町36 独立行政法人国立病院機構 高崎総合医療センター 契約係長 篠原 拓也 電話027—322—5901

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月24日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日11時00分 別館1階講堂

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement and maintenance of multifunction printers 1 set
- (4) Contact period: September 30, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Takasaki General Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obliging Officer;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 July 24, 2025
- (8) Contact point for the notice: Takuya Shinohara, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370—0829, Japan. TEL 027—322—5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
村山医療センター院長 谷戸 祥之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

○第04102号 (No.04102)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 国立病院機構村山医療センターで使用する電力の供給 予定使用電力量3,373,941kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月1日0時から令和8年3月31日24時まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構村山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)の件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒208—0011 東京都武蔵村山市学園2—37—1 独立行政法人国立病院機構村山医療センター 企画課長 後藤 直通 電話 042—561—1221 内線421
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月15日10時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月15日14時00分 院内第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、不当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることができる。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Yato, Director, National Hospital Organization Murayama Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public office building contract : 3,373,941kWh
- (4) Fulfillment period : From August 1, 2025 through March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Murayama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. July 15, 2025
- (8) Contact point for the notice : Naomichi Goto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Murayama Medical Center, 2—37—1 Gakuen Musashimurayama-shi, Tokyo 208—0011, Japan. TEL 042—561—1221 ext. 421

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 IT資産管理システム 一式 請負契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和13年12月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター

(6) 入札方法 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。

(3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発、その他）」のA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町6—1
国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 家田きみか 電話06—6170—1069 内線40093
Eメール ieda.kimika@ncvc.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

(3) 入札書の受領期限 令和7年7月31日11時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日11時00分 センター内会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

(2) Classification of the products to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: IT asset management system complete contract

(4) Term of Contract: From Contract date to December 31, 2031

(5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center;

③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center;

④ have Grade A, B, C or D in “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;

(7) Time-limit for tender: 11:00 A.M. July 31, 2025

(8) The language and currency which are used in contract procedure: Japanese language and Japanese Yen

(9) For details concerning this tender: refer to the Tender manual

(10) Contact point for the notice: Kimika Ieda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6—1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564—8565 Japan. TEL 06—6170—1069 ext. 40093

E-mail: ieda.kimika@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

契約担当役

国立大学法人信州大学理事 安彦 広斉

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

○第3号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22、31

(2) 購入等件名及び数量

内視鏡システム 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 信州大学医学部附属病院

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。

(2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) その外の競争参加資格は入札説明書のとおり。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390—8621 長野県松本市旭3—1—1 信州大学医学部附属病院経営管理課契約係 浦野 洋輝 電話0263—37—2744
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月9日10時00分 信州大学医学部附属病院外来棟研修室7
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年7月28日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日10時00分 信州大学医学部附属病院外来棟研修室7
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Abiko Kosei, The Obligor Officer Trustee, Shinshu University
 - (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Endoscope System 1 Set
 - (4) Delivery period: By 31 March, 2026
 - (5) Delivery place: Shinshu University Hospital
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligor Officer.
- E prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,
- (7) Time limit of tender: 17:00 28 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Urano Hiroki, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3—1—1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390—8621 Japan, TEL 0263—37—2744
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月3日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Microsoft365ライセンスの調達 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数

金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 小田 景子 電話03—3270—1552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス（<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
- (ア) 電子メールの標題に、「入札公告第7—073号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

(イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 入札件名「Microsoft365ライセンスの調達」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

また、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（交付希望日の前営業日までに前3(1)の担当者まで電話連絡を行うこと。）

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月30日(水)12時00分（郵送による場合は必着のこと）

(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日(木)11時00分 大手町フィナンシャルシティノースタワー 4階408会議室

なお、開札会場については変更する場合がある。

4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日

までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Contracting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

(2) Classification of the services to be Procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Microsoft365 Enterprise, 1 Set

(4) Delivery period: refer to the tender documentation.

(5) Time-Limit for tender: 12:00 30 July 2025

(6) Contact point for the notice: ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 中央合同庁舎第4号館改修⁽²⁾機械設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 工事場所 東京都千代田区霞が関3-1-1

(4) 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。

敷地面積 11,027㎡

建物用途 庁舎

構造・階数・建物規模 S R C 造 地上12階、地下2階、塔屋2階 延べ面積 52,777㎡

工事種目 空気調和設備、換気設備、自動制御設備、ガス設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事

主な内容 空気調和設備の更新及びそれに伴う、電気設備改修、建築改修

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和8年2月2日から令和11年3月15日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年2月1日まで）

(6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。

(7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。

(9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願ひ出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。

(11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。

なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願ひ出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。

(12) 本工事は、I S O9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

(13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

(14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。

(15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。

(16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。

- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年6月3日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「中央合同庁舎第4号館改修²⁵機械設備その他工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評

価点数）が、1,100点以上であること（2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）におけ

る認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

① 空気調和設備を更新又は新設する工事で、次の内容を含むもの。

- ・2台以上の冷凍機（台数制御の対象であるものに限る。）の設置（モジュール形の連結は除く。）。

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できるものとし、その他の構成員の場合は次の②の基準を満たす冷暖房衛生設備工事であることを確認できる

場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

② 空気調和設備を更新又は新設する工事で、次の内容を含むもの。

- ・冷凍機の設置。

(6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること（経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が次の条件を満たしていればよい。）。

ただし、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる条件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）、「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る）、水道部門若しくは総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

- ② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が2(5)②の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。
- また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第

- 2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。
- ④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 提出された技術提案が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制
- ② 「空調調設備（機器類）の搬入・据付・施工後の試験における施工品質の向上に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ③ 「空調配管工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み」に係る具体的な技術提案
- ④ ワーク・ライフ・バランス等の推進
- ⑤ 賃上げの実施に関する評価
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格
- (3) 落札方法
- ① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

- (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- (ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。
- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2（中央合同庁舎第2号館13階）
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111（内23—153）
- メールアドレス
- hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年6月3日から令和7年9月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。））。
- なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。
- ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（CD—R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。
- ① 交付期間 令和7年6月3日から令和7年9月17日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。

- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年6月3日から令和7年7月10日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年9月2日から令和7年9月17日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年9月17日は13時00分までとする。
- 提出先 4(1)に同じ。
- 提出方法 持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年9月17日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。
- なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年9月17日13時00分（必着）とする。
- 開札は、令和7年9月19日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年6月12日、6月13日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03—3798—9476
国土交通省電子入札システムHP
<https://www.e-bisc.go.jp>
- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : HVAC Construction work for the Central Government Building No. 4
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 10 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 17 September 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 17 September 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153
E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月3日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長 渡邊 茂

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

○第4号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 八戸港八太郎・河原木地区航路泊地（埋没）浚渫工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 青森県八戸港港内
- (4) 工事内容 本工事は浚渫工、土捨工を施工するものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和8年3月27日まで
- (6) 本工事は、「技術提案（工事全般の施工計画）」等について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の対象工事であり、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、申請書及び資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。
- (9) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

- (10) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性をチェックする試行工事である。
 - (11) 本工事は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
 - (12) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
 - (13) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。
 - (14) 本工事は別冊特記仕様書の「【別紙】試行等一覧」に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）又は単体有資格業者であること。
- なお、特定JVとして競争に参加する場合は、別に公示する特定JVの資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 東北地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち、「港湾等しゅんせつ工事」の決定の際に算定した客観点数が次に示す数値以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際

に算定した当該「港湾等しゅんせつ工事」における客観点数が次に示す数値以上の者であること）。

- 1）特定JVの代表者又は単体有資格業者 950点以上
 - 2）特定JVの代表者以外の構成員 750点以上
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (4) 平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。
- ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか1社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- 1）特定JVの代表者又は単体有資格業者
 - ・同種工事は、航路・泊地またはそのいずれかにおいて、ポンプ浚渫船による75,000㎡以上の浚渫を行った工事。
 - 2）特定JVの代表者以外の構成員
 - ・同種工事は、航路・泊地またはそのいずれかにおいて、浚渫を行った工事。
- なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。
- また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とする。
 - 1）1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- 2）特定JVの代表者又は単体有資格業者にあっては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引き渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任技術者又は監理技術者の工事の施工経験は求めない。
- ただし、経常建設共同企業体での実績においては、代表者を含む構成員のいずれか1社の技術者が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- ・同種工事は、航路・泊地またはそのいずれかにおいて、浚渫を行った工事。
- 特定JVの代表者以外の構成員にあっては、規定しない。
- なお、当該施工経験が地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。
- また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績（港湾空港関係に限る）も同種工事として認める。
- 3）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。なお、技術指導者は別件工事で指導することができない。
 - ① 上記(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
 - ② 別件工事で専任配置されていないこと。

- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）
※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から、地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 東北地方整備局（港湾空港関係）が発注した工事の受注実績がある場合は、工事成績評定点が以下に示すものであること。
- 1) 港湾等しゅんせつ工事のうち、令和4年度～令和5年度に完成・引き渡しが完了した工事がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
 - 2) 令和5年度以降に完成・引き渡しが完了した低入札価格調査制度対象工事があった場合においては、当該工事の工事成績評定点が70点未満でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 技術提案書（工事全般の施工計画）が適正であること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

- 1) 入札参加者は、価格、価格以外の要素をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記②総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

ア) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

イ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

- 2) 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

- 1) 入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる企業には標準点100点を与える。

- 2) 提出資料を基に、次のア) イ) の評価を行い加算点を、また、ウ) の評価を行い施工体制評価点を与える。なお、加算点の最大は64点とし、施工体制評価点の最大は30点とする。

ア) 技術提案

イ) 賃上げの実施に関する評価

ウ) 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

施工体制の確認結果により、技術提案の配点を減ずる場合がある。

- 3) 評価値は、入札者の申し込みに係る上記1) 及び2) により得られた標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

- (3) 評価の担保 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係 相馬 佳介 電話022—716—0013

- (2) 入札説明書及び特記仕様書の配布期間、場所及び方法

- 1) 配布期間：令和7年6月3日から令和7年9月12日

- 2) 配布場所及び方法 入札説明書及び特記仕様書を港湾空港関連入札・契約情報（P A S）(<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>)より配布する。

ただし、書面による配布を希望する場合は、あらかじめその旨を上記(1)の担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間に(1)の担当部局にて無償で配布する。

- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

- 1) 提出期間 電子入札システムにより提出する場合は、令和7年6月3日から令和7年7月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分までに行うこと。（最終日は12時00分までとする。）

- 2) 提出場所及び方法 電子入札システムによるものとする。なお、申請書及び資料が10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参する場合は、上記(1)の担当部局へ提出すること。

- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

- 1) 電子入札システムによる入札締め切り 令和7年9月10日13時00分まで。

- 2) 紙により持参又は郵送の場合 令和7年9月10日13時00分まで。

提出先は、東北地方整備局総務部経理調達課調達係。

(5) 開札の日時及び場所

- 1) 開札日時：令和7年9月16日10時00分。
- 2) 開札場所：東北地方整備局（仙台合同庁舎B棟）会議室にて行う。

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行 青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- 2) 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 東北地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 落札者は上記3(1)に定める評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の落札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の変更は認められない。
- (6) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 契約締結後のV E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は「港湾工事共通仕様書」(国土交通省港湾局)による。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者の「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当

該者が申請書及び資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部経理調達課(〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 電話022—716—0013)においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

- (13) 工事の実施にあたっては、東日本大震災による被災者等の積極的な雇用に配慮すること。なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適かつ遅延なく行われるよう配慮すること。

- (14) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Shigeru Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the Contract: Dredging work at Hattaro area, Kawaragi area, Port of Hachinohe
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 3 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00 10 September 2025 (tenders brought with 13:00 10 September 2025 or submitted by mail: 13:00 10 September 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: SOUMA Keisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 3—3—1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980—8602 Japan. TEL 022—716—0013

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年6月3日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

羽越河川国道事務所長 松本 喜裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 R 7・8 羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 業務内容 本業務は、羽越河川国道事務所では計画されている庁舎及び車庫の新築に係る建築並びに建築設備の基本設計、実施設計及び積算等を行う業務である。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年12月25日まで
- (5) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
- (6) 本業務は提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。
- (7) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
- (8) 本業務は、B I M活用に係るE I R(発注者情報要件をいう。以下同じ)を適用する業務である。E I Rに記載のB I M活用項目(推奨項目及びその他項目)の実施については、受注者の任意とする。

- (9) 本業務は、若手技術者の育成支援を目的として、予定管理(主任)技術者の随行者として予定担当技術者又は技術提案書提出者と直接的雇用関係がある若手技術者を技術提案書のヒアリングに参加させたい場合、技術提案書提出者からの申し出により参加を認める試行業務である。

2 参加資格

- (1) 技術提案書を提出しようとする者は、以下のアに掲げる資格を満たしている単体企業、又はイに掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

ア. 単体企業

- 1) 予算決算及び会計令(以下「予算令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く)における令和7・8年度の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者であること。
- 3) 参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 5) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

- イ. 設計共同体 以下に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年6月3日付け北陸地方整備局長)に示すところにより北陸地方整備局長からR 7・8 羽越河川国道事務所庁舎新築

他設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和7・8年度の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を設計共同体を構成する構成員それぞれが受けている者であること。
 - 3) 参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
 - 4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - 5) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (2) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書参照）
- なお、本業務に参加できないにもかかわらず、特定に至った場合においては、指名停止要領に基づく指名停止等を行うことがある。
- 3 技術提案書の提出者を選定するための基準
- (1) 配置予定の技術者の資格
 - (2) 配置予定の技術者の経験及び能力 同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰、手持ち業務の状況
- 4 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 配置予定の技術者の資格
 - (2) 配置予定の技術者の経験及び能力 同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰、手持ち業務の状況、C P D
 - (3) 業務実施方針及び手法 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案

5 手続等

- (1) 担当部局 〒959—3196 新潟県村上市藤沢27—1 北陸地方整備局羽越河川国道事務所総務課指導官 電話0254—62—6024 電子メール uetsu-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- (2) 業務説明書等の交付期間、場所及び方法 令和7年6月3日から令和7年7月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。
運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。
アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、5(1)に電話、電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。
交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びC D等を同封し、5(1)へ郵送すること。C D等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口交付は行わない。）
- (3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法 令和7年6月13日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、令和7年6月13日12時00分までに必着で5(1)に1部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。F A Xによる提出は受け付けない。
- (4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法 令和7年7月30日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、令和7年7月30日12時00分までに必着で5(1)に1部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。F A Xによる提出は受け付けない。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行村上代理店（第四北越銀行村上支店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁：北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
また、本業務は、金融機関又は保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約に係る保証書又は証券について、電磁的記録として発行されたものの取扱いが可能な業務である。この場合には、当該電磁的記録として発行された保証書又は証券を閲覧するために金融機関等又は保険会社等から交付される契約情報及び認証情報を提供すること。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有（羽越河川国道事務所庁舎新築他設計に関する設計その2業務）
本業務は、上記随意契約予定の羽越河川国道事務所庁舎新築他設計に関する設計その2業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)担当部局に同じ。
- (6) 2(1)アに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は、2(1)イに掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合で

あっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は、説明書による。

7 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : design work for National Government Building for Office
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 13 June 2025 (by mail or E-mail : 12 : 00 P.M. 13 June 2025) In addition, I do not accept submission facsimile.
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 30 July 2025 (by mail or E-mail : 12 : 00 P.M. 30 July 2025) In addition, I do not accept submission facsimile.
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Uetsu Office of River and National Highway Hokuriku Regional Development, Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 27—1 Fujisawa Murakamishi, Niigata, Japan 959—3196 TEL : 0254—62—6024
E-mail : uetsu-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp

資 格

競争参加者の資格に関する公示

中央合同庁舎第4号館改修(25)機械設備その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年6月3日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

- 1 工事名 中央合同庁舎第4号館改修⁽²⁾機械設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 2 工事場所 東京都千代田区霞が関3-1-1
- 3 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
敷地面積 11,027㎡
建物用途 庁舎
構造・階数・建物規模 SRC造 地上12階、地下2階、塔屋2階 延べ面積 52,777㎡
工事種目 空気調和設備、換気設備、自動制御設備、ガス設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事
主な内容 空気調和設備の更新及びそれに伴う、電気設備改修、建築改修
工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和8年2月2日から令和11年3月15日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年2月1日まで）
- 4 申請の時期
令和7年6月3日から令和7年7月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和7年7月10日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和7年6月3日から 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係（〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館13階 メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）、若しくは電子メールにより提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の入手先と同じ。
 - ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。
 - ② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和7年6月3日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2を使用すること。）。)
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
 - (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社の組合せとする。
 - ① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生

- 法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。)
- ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。)
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。)
- ⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員

- であつたもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。)
 - ⑥ 1に示した工事に係る設計業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。)
 - ⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。)
 - ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。
 - ① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる空気調和設備を更新又は新設する工事で、以下の(ア)の要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる暖冷房衛生設備工事で、以下の(イ)全ての要件を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日

以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。（入札説明書参照。）。
(ア) 空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・2台以上の冷凍機（台数制御の対象であるものに限る。）の設置（モジュール形の連結は除く。）。
(イ) 空気調和設備の新設、増設又は更新した工事で次の内容を含むもの
・冷凍機の設置。
② 建設業法（昭和24年法律第100号）の暖冷房衛生設備工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③ 建設業法の管工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、2社の場合は30%以上3社の場合は20%以上の出資比率であるものとする。
(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。
(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。
7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
8 資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
9 資格の有効期限
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にとっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「中央合同庁舎第4号館改修⁽²⁾機械設備その他工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年6月3日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名

R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務

- (3) 業務内容 本業務は、羽越河川国道事務所で計画されている庁舎及び車庫の新築に係る建築並びに建築設備の基本設計、実施設計及び積算等を行う業務である。
- (4) 履行期間 令和8年12月25日

2 申請の時期

令和7年6月3日から令和7年6月13日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和7年6月16日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）、北陸地方整備局ホームページ（<http://www.hrr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書にR7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
提出先

北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880（内線2525）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。

それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 北陸地方整備局（港湾空港関係除く）における令和6・7年度の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
 - ③ 北陸地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

- ④ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑤ 令和6年10月1日付け公示5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
- (2) 業務形態
- ① 構成員の分担業務が、業務の内容により、R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- ② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
- (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。
- 5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
- 4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
- 6 資格審査結果の通知
- 「競争参加資格認定通知書」により通知する。

- 7 資格の有効期間
- 6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
- 8 その他
- (1) 設計共同体の名称は、「R7・8羽越河川国道事務所庁舎新築他設計業務△△・××設計共同体」とする。
- (2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時ににおいて、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（令和7年6月3日付け分任支出負担行為担当官北陸地方整備局羽越河川国道事務所長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていないなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月3日

国立大学法人九州工業大学学長 三谷 康範

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 導入計画物品及び数量 全学セキュア・ネットワーク無線LANシステム 一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定時期 令和8年度10月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- 本調達では以下に述べるシステムの導入を検討している。これらに合致すると考えられるシステムを提案していただくことを要請する。
- ① 無線LAN 管理サブシステム
- ② 無線LAN 基地局
- ③ 無線LAN 統合管理サブシステム
- 詳細は導入説明書による。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月4日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒804—8550 北九州市戸畑区仙水町1—1 九州工業大学経理課契約企画係 伊藤 達矢 電話093—884—3029
- E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年6月3日から令和7年7月4日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年6月13日14時00分
- (2) 開催場所 九州工業大学 戸畑キャンパス 本部棟2階会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 15, 28
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Kyutech Secure Network-Wireless LAN system 1 Set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement : In this procurement, we are considering the introduction of the following systems, and we request that you propose a system that matches these requirements.
- ① Wireless LAN Control Subsystem
- ② Wireless LAN Access Points
- ③ Integrated Management Subsystem for Wireless LAN.
- For details, see the installation manual.

- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 4 July, 2025
- (6) Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1—1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804—8550 Japan, TEL 093—884—3029
- E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月3日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構本部

総務部長 坊野 静成

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量
- ① マルチスライスCT 12式
- ② MRI 8式
- ③ 血管連続撮影装置 11式
- ④ ガンマカメラ 12式
- ⑤ 高度放射線治療装置 3式
- ⑥ X線透視撮影装置 18式
- ⑦ X線発生装置 15式
- ⑧ FPDシステム 9式
- ⑨ 乳房X線撮影装置 4式
- ⑩ 外科用X線撮影装置 22式
- （国立病院機構、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構、日本赤十字社、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター及び国立健康危機管理研究機構における共同入札）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月4日17時0分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒152—8621 東京都目黒区東が丘2—5—21 独立行政法人国立病院機構本部支援部調達課 電話03—5712—5065

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月3日から令和7年7月4日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be purchased : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be procured :
- ① Multi-slice Computed Tomography System 12 sets
- ② Magnetic Resonance Imaging System 8 sets
- ③ Serial Angiographic System 11 sets
- ④ Gamma Camera System 12 sets
- ⑤ High Radiation Therapy System 3 sets
- ⑥ X-ray fluoroscope Radiography System 18 sets
- ⑦ X-ray generator System 15 sets
- ⑧ Flat-panel detector System 9 sets
- ⑨ Digital X rays equipment to mam-mography 4 sets
- ⑩ Mobile X-ray Surgical Imaging System 22 sets
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. July 4th, 2025
- (4) Contact point for the notice : Supply Division, National Hospital Organization Headquarters, 2—5—21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152—8621, Japan. TEL 03—5712—5065

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月3日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—51号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 セキュリティ基盤拡大整備SOCサービス 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月24日17時
- (2) 提出先 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部 資材2（国際調達）TEL 03—5455—6346 FAX 03—5455—5592

3 仕様書案の交付 本公告の日から、令和7年6月24日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部 資材2（国際調達）担当：川口（TEL 03—5455—6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp まで連絡すること。交付にあたってはNHKホームページ「調達のページ」

（<https://www.nhk.or.jp/chotatsu>）入札情報に掲載している「セキュリティ基盤拡大整備SOCサービス」誓約書の提出を要する。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be purchased : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of Security Operation Center service 1 set
- (3) Time limit of the submission comments : 17 : 00, 24 June 2025
- (4) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—6346 FAX 03—5455—5592

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月3日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 Alpha-Emitter取扱いグローブボックスの製作 1式

2 随意契約の予定日 令和7年6月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ヨシダ

5 担当部局 〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区六川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課 電話043—206—3015

6 Summary

- (1) Classification of the products to be purchased : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Fabrication of the glove box for alpha-emitting radionuclides handling 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 30, June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月3日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—55号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 インターネット業務の必須業務化に向けたスマホ・タブレットアプリ向けアプリ設計・開発業務リリース版開発フェーズ 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月23日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社アップストリーム

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be purchased : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Application design and development for smartphones and tablets 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 23 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 6 月 3 日 支出負担行為担当官 こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎
(東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

①71、27 ②R 7 こども家庭庁全体管理組織(PMO)企画立案・調達支援業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥アビームコンサルティング株式会社 東京都中央区八重洲 2-2-1 ⑦ 218,229,081円 ⑧ 6. 12. 26 ⑨総合評価

①71、27 ②児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの運用・保守業務一式(令和 7 年度) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5 J 川崎タワー ⑦261,891,300円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨総合評価

①71、27 ②児童相談所におけるAIを活用した全国統一ツールの開発・テスト業務一式(令和 7 年度) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 ⑦153,169,500円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨総合評価

①71、27 ②児童相談所におけるAIを活用した全国統一ツールの運用・保守業務一式(令和 7 年度) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社NTTデータ 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 ⑦216,150,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨総合評価

①71、27 ②令和 7 年度こども家庭庁CMSの運用・保守業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社電通デジタル 東京都港区東新橋 1-8-1 ⑦32,670,000円 ⑧ 6. 12. 25 ⑨総合評価

①133 ②令和 7 年度こども家庭庁電話交換業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥キョウワプロテック株式会社 福島県福島市五月町 3 番 20 号 ⑦20,795,544円 ⑧ 6. 12. 25 ⑨最低価格

①71、27 ②R 7 業務端末の運用に係るヘルプデスク等役務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社大塚商会 東京都千代田区飯田橋 2-18-4 ⑦21,303,700円 ⑧ 7. 1. 8 ⑨最低価格

①71、27 ②R 7 こども家庭庁情報セキュリティ対策支援業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥アビームコンサルティング株式会社 東京都中央区八重洲 2-2-1 ⑦57,200,000円 ⑧ 7. 1. 8 ⑨総合評価

①71、27 ②児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの改修業務一式(令和 7 年度) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士通株式会社 神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5 J 川崎タワー ⑦50,523,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨総合評価

①71、27 ②児童相談所におけるAIを活用した全国統一ツールの開発・テスト業務に関する工程管理支援等業務一式(令和 7 年度) ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥株式会社野村総合研究所 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号 ⑦49,500,000円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨総合評価

①71、27 ②こども性暴力防止法に関する情報システムの設計開発に係る工程管理支援等業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 24 ⑥アビームコンサルティング株式会社 東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号 ⑦97,900,000円 ⑧ 7. 2. 12 ⑨総合評価

①62、29 ②児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供等一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 1 ⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町 2-3-1 大手町プレイスウェストタワー ⑦85,972,312円 ⑧ 7. 2. 13 ⑨b 「排他的権利の保護」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 6 月 3 日 支出負担行為担当官 復興庁会計担当参事官 木村 公一
(東京都千代田区霞が関 3-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 023 ◎所在地番号 13

①71、27 ②復興庁ホームページシステム更改に係る設計・開発及び運用・保守業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士ソフト株式会社 神奈川県横浜市中区桜木町 1-1 ⑦ 231,000,000円 ⑧ 7. 1. 15 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 6 月 3 日 支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 成田 浩司
(東京都千代田区霞が関 1-2-2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和 6 年度から令和 8 年度までの環境省HPシステムの運用・保守等業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 26 ⑥富士ソフト株式会社 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 ⑦ 458,134,600円 ⑧ 7. 1. 29 ⑨総合評価

